

令和7年2月定例会（事前）  
経済委員会資料 資料1  
農林水産部

徳島県食料・農林水産業・農山漁村  
基本計画＜素案＞  
(概要版)

令和7年 月  
徳島県農林水産部



## <計画の基本的事項>

### 1 計画策定の根拠

本計画は、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」第10条の規定に基づき、本県農林水産業施策の総合的な運営指針として策定する。

### 2 計画の基本理念

「未来に引き継げる農林水産業・農山漁村の実現」を目指す。

### 3 基本戦略 ～自給力の強化～

気候変動や地政学的要因による食料安全保障リスクの増加、人口減少や高齢化による労働力の不足や国内消費の縮小等、農林水産業を取り巻く状況が厳しさを増すなか、本県農林水産業を、魅力あふれる持続可能な産業として次代へ継承するため、食料等の生産の「自給力強化」に向けた「4つの力」の強化に取り組む。

#### 戦略Ⅰ「はたらく力」の強化

農林水産業従事者の大幅な減少が見込まれる中、農林水産物の安定供給や、農山漁村における地域コミュニティの維持を図るため、新規就業者はもとより、外国人材等の多様な働き手の育成により、農林水産業の次代を担う人材を確保する。

#### 戦略Ⅱ「つくる力」の強化

食料安全保障の強化に加え、持続可能な生産や海外市場をも見据えた産業へと転換していくため、経営の大規模化、生産施設等のスマート化、新技術の実装等を加速し、高い供給能力と収益性を兼ね備えた「産地づくり」を推進する。

#### 戦略Ⅲ「売る力」の強化

新たな「地域商社」である「(公社)徳島県産業国際化支援機構」を核として、県産農林水産物等のブランド力・発信力を強化し、国内・海外への販路を拡大するとともに、食文化や観光と一体的なプロモーションの展開や、地域資源を活用した農山漁村の活性化に取り組む。

#### 戦略Ⅳ「農山漁村の防災力」の強化

切迫する南海トラフ巨大地震をはじめとした危機事象に備え、生産基盤の防災対策等により、安全安心と食料供給能力の確保に向けた農山漁村の強靱化を推進する。

### 4 計画期間

令和7年度を初年度とし、令和11年度までの「5年間」を計画期間とする。

※計画期間中に必要に応じて見直しを検討する

## <各戦略における主な取組>

### 戦略Ⅰ「はたらく力」の強化

#### 目指すべき将来の姿

経営感覚に優れた意欲ある担い手により、効率的かつ安定的な農林水産業が営まれ、新たな就業者や「事業体」が増加し、農山漁村に活気が満ちている。

また、農林水産業に必要な労働力について、外国人材・副業希望者などの活躍や、福祉分野との連携により、「多様な担い手」が安定的に確保されている。

#### 現状・課題

少子高齢化による後継者不足や労働力不足が深刻化する中、未来を担う人材を育成するためには、就業希望者からベテラン生産者に至るまで、各段階に応じた技術力向上や経営安定に向けた、研修カリキュラムやサポート制度が必要。

また、外国人材や副業希望者等の「多様な担い手」を、農林水産業へと誘導するための取組が必要。

#### 主な取組

##### 1 担い手の育成

- ・ 新規就業者からベテランまでの技術力や経営力を強化する「リカレント教育」等を展開
- ・ 「にし阿波 いちごタウン構想」等の産地ぐるみの「儲かるビジネスモデル」構築や「移住交流プロジェクト」の推進
- ・ 就業後間もない農林漁業者の経営安定化や定着率向上に向けたサポート体制等の充実

##### 2 多様な働き手の確保

- ・ 農業バイトアプリを用い「スキマ時間」を活用したい副業希望者とのマッチングを推進
- ・ 外国人材の持つ能力を最大限発揮させる「外国人材育成・定着モデル」の構築と横展開
- ・ 福祉分野との連携強化に向け、障がい特性を学ぶ研修会開催や福祉事業所への技術指導
- ・ 年間を通じて安定した仕事を求める建設業等、他産業との連携による労働力の確保
- ・ 地域の働き手となる「農業支援サービス事業体」の育成と情報発信による利用の拡大

#### <「はたらく力」の強化に関する指標>

行動目標	基準値 (R5)	目標値 (R11)
農林水産業における新規就業者数 (累計)	213人	1,620人
農林水産業に従事する外国人就業者数	753人	1,150人
「農福連携」等のマッチング数 (累計)	3件	18件
農業支援サービス事業体数 (累計)	43経営体	60経営体

## 戦略Ⅱ「つくる力」の強化

### 目指すべき将来の姿

産地の大規模化等による高収益化や、デジタル技術等を活用した作業の省力・効率化により、農林水産業が地域経済を支える基幹産業として発展している。

また、環境に配慮した生産が拡大し、持続可能な農林水産業が実現している。

### 現状・課題

生産資材価格の高まり、少子高齢化による担い手・労働力不足、気候変動など、農林水産業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、収益性の高い産地の育成や、省力・効率化に向けた新技術開発、温暖化に対応した品種の育成導入などが必要。

また、地球温暖化等の気候変動の影響により、農林水産物の収量・品質の低下や、生物多様性の損失が懸念されるなか、持続可能な生産に向けた環境への負荷を軽減することが必要。

### 主な取組

#### 1 DXによる省力化など技術的ニーズや地域特性に応じた生産の振興

- ・ 産地課題を解決する技術を重点的に開発・普及する「とくしま農業振興プロジェクト」の展開
- ・ 収益性の高い施設園芸の拠点創出のため、大規模ハウスや植物工場の整備を推進
- ・ 果樹産地の高収益化のため、平坦地への改植や、輸出先国の規制に対応した産地の育成
- ・ 作業の省力・効率化のため、AIやIoT等を活用したスマート技術開発・導入の支援
- ・ ほ場のインフラ管理等の省力化・高度化に向けた、スマート技術対応型ほ場整備の推進
- ・ 「森林クラウド システム」の構築により、事業計画等の効率・省力化、コスト削減を推進
- ・ デジタル技術等を活用したカキや海藻、サツキマス等の新たな養殖産地の育成
- ・ 水生生物の育成の場及びブルーカーボンとしての役割を果たす「藻場」の再生を支援

#### 2 新技術・新品種の開発と実装

- ・ 「とくしま農林水産業イノベーションHUB」において、異分野・異業種との連携による革新的技術の開発やビジネスモデル等の創出
- ・ 高温耐性に優れた水稲やワカメ、機械作業に適したカンショ等の品種育成・選定と導入

#### 3 環境への配慮と安全性の確保

- ・ 有機質資材による土づくりや化学農薬・肥料の使用量削減技術の開発・普及、指導の強化
- ・ 国際水準GAPの認証取得の推進及び実需者や消費者に対する認証制度の理解促進
- ・ 「カーボンオフセット」の活発化に向けて、公的機関による「Jクレジット」の創出を促進
- ・ 「水源かん養」等の森林が持つ「公益的機能」の維持増進に向けて、保安林の指定を推進

#### < 「つくる力」の強化に関する指標 >

行動目標	基準値 (R5)	目標値 (R11)
新たな施設園芸団地箇所数 (累計)	—	3箇所
スマート技術活用経営体数	1,533経営体	2,350経営体
JGAP (畜産) 等の認証取得件数 (累計)	3件	7件
Jクレジットの販売量 (t/年)	116t	2,000t
保安林指定面積 (累計)	99,500ha	100,300ha

## 戦略Ⅲ「売る力」の強化

### 目指すべき将来の姿

農林水産物や地域資源を活用し、地域商社「徳島県産業国際化支援機構」を核とした戦略的プロモーションの展開等により、農林水産物、加工品、地域資源の魅力が高く評価され、生産者や事業者の収益性向上や、都市部の消費者等との交流拡大が実現している。

### 現状・課題

国内・海外の市場において、産地間競争が激しくなる中、官民一体となった「オール徳島」による農林水産物や加工品等のブランド力や魅力発信力の強化による、販売の拡大が必要。また、過疎・高齢化が進む農山漁村地域において、集落機能の低下が進む中、農山漁村が有する多面的機能の維持・保全や、食文化、観光、ジビエなどの地域資源を活用した販売の創出が必要。

### 主な取組

#### 1 農林水産物の魅力発信と販路の拡大

- ・ 地域商社「徳島県産業国際化支援機構」と連携し、国内・外において農林水産物と加工品や工芸品、観光や文化との一体的なプロモーションを展開
- ・ アジアを重点地域とした輸出販路の拡大、北米やハラールなどの新たな海外市場の開拓
- ・ 輸出先国のニーズや規制に対応した、生産・流通・販売を一体的に行う輸出産地の育成
- ・ 6次産業化を目指す事業者に対し、研修会の開催や専門家派遣等による商品開発を支援
- ・ 公共建築物などにおける県産木材の利用拡大や東南アジア等への輸出の拡大
- ・ 水産業における価格形成力の強化のため、事業統合等による集出荷機能の集約化を推進

#### 2 地域資源を活用した農山漁村の魅力向上

- ・ 地域コミュニティ維持のため、農村RMO等の体制づくりを支援
- ・ 「阿波地美栄」の取扱店拡大や学校給食等への活用、新たな処理加工施設等の整備を支援
- ・ 消費者との交流や体験活動により、生産から消費に至る「食の循環」を意識した食育の推進や地域風土を活かした特産品や食文化の魅力発信
- ・ 「ジビエ」や「漁港を活用した海業(うみぎょう)」、「林道フェスタ」等の地域資源を活用したイベント等による交流人口の拡大

#### < 「売る力」の強化に関する指標 >

行動目標	基準値 (R5)	目標値 (R11)
農畜水産業産出額	1,114億円 (R4)	1,225億円
県産農林水産物・食品の輸出額	41.5億円	106.3億円
地域商社等と連携したプロモーション等によるマッチング数(累計)	48件	346件
県内における原木消費量	58.3万 <sup>m</sup>	71.8万 <sup>m</sup>
水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計)	17箇所	23箇所
農山漁村(ふるさと)協働パートナー登録数(累計)	85人	103人
ジビエ加工施設における年間処理頭数	2,065頭	2,200頭
地域資源を活用したイベント等の実施数(累計)	—	20件

## 戦略Ⅳ「農山漁村の防災力」の強化

### 目指すべき将来の姿

地震や豪雨などの大規模災害発生時において、農地や山林等の生産基盤や、農山漁村への被害を最小限に留め、事業継続計画（BCP）の実践のもと、速やかな生産及び経営の再開により、食料供給能力等が確保されている。

### 現状・課題

南海トラフ巨大地震や頻発化・激甚化する豪雨に備え、農業用ため池や漁港施設等の耐震化・長寿命化対策や、山地における地すべり防止施設等の整備が必要。

また、速やかな復旧・復興に資する「地籍調査」を効率的に進めることが必要。

### 主な取組

#### 1 安全・安心と食料供給能力の確保に向けた生産基盤の強靱化

- ・ 巨大地震による被害防止のため、**防災重点農業用ため池**や**農業用水管**等の耐震化を実施
- ・ **漁港施設**の耐震・長寿命化対策や、**海岸保全施設**の耐震・耐津波対策を実施
- ・ 豪雨による土砂災害防止を図るため、**治山施設**や**地すべり防止施設**等の整備を実施
- ・ **能登半島地震・豪雨災害**で得られた教訓を基に、**農業版BCP**等の改訂と**現地訓練**の拡充
- ・ 集落の孤立化防止等の「**緊急輸送道路**」の機能を併せ持つ**農林道**の整備を推進
- ・ リモートセンシング等の新手法を活用し、津波浸水区域等の**地籍調査**を重点的に実施

#### < 「農山漁村の防災力」の強化に関する指標 >

行動目標	基準値(R5)	目標値(R11)
ため池等の耐震化(累計)	15施設	21施設
漁港施設の耐震・長寿命化対策に着手した施設数(累計)	21箇所	29箇所
「農業版BCP」等の実地訓練等参加者数(累計)	1,472人	2,500人
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長(累計)	33km	40km
地籍調査事業の進捗率	44.1%	50.0%